

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月4日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 NECキャピタルソリューション株式会社

【英訳名】 NEC Capital Solutions Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 重穂

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目29番11号

【電話番号】 (03)5476-5625(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員常務 忞山 聡一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目29番11号

【電話番号】 (03)5476-5625(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員常務 忞山 聡一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第2四半期 連結累計期間		第42期 第2四半期 連結累計期間		第41期	
		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日
売上高	(百万円)	116,715	112,630	112,630	112,630	227,621	227,621
経常利益	(百万円)	5,911	7,269	7,269	7,269	8,959	8,959
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,440	4,441	4,441	4,441	3,720	3,720
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,450	4,458	4,458	4,458	2,477	2,477
純資産額	(百万円)	62,016	76,447	76,447	76,447	73,188	73,188
総資産額	(百万円)	708,221	754,898	754,898	754,898	821,461	821,461
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	159.79	206.26	206.26	206.26	172.78	172.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)	8.8	8.7	8.7	8.7	7.5	7.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	41,952	64,088	64,088	64,088	44,025	44,025
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,557	595	595	595	1,353	1,353
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	44,212	63,478	63,478	63,478	21,270	21,270
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	24,778	45,860	45,860	45,860	45,884	45,884

回次		第41期 第2四半期 連結会計期間		第42期 第2四半期 連結会計期間	
		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	98.76	98.76	105.70	105.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第41期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、震災被害からの回復・景気持ち直しに向かっているものの、台風などの自然災害や原子力発電所事故による放射能汚染の影響、さらに国外では欧米の金融危機や高水準な円高等から未だ不安定な状況にあります。

当社グループの属するリース業界では、長引く円高による国内設備投資の減速やリース会計基準の見直しに伴う大企業を中心としたリース離れ傾向の中、工作機械、土木建設機械等、一部に復興需要が現れてきた結果、業界全体の平成23年9月累計のリース取扱高は、前年同期比4.2%減の2兆1,462億69百万円となっております。(出典：社団法人リース事業協会「リース統計」)

このような状況下において、当社賃貸・割賦事業では、当第2四半期連結累計期間におけるリース契約実行高が、前年同期比18.5%減の495億30百万円と低調に推移しました。

また営業貸付事業においては、契約実行高は前年同期比15.1%減の1,090億71百万円となりました。

売上高は契約実行高の不振により苦戦が続いているものの、資金原価は改善しており、継続実施中の与信管理体制の強化による貸倒引当金繰入額については想定以上に減少しております。

以上により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,126億30百万円(前年同期比3.5%減)、営業利益72億62百万円(同21.8%増)、経常利益72億69百万円(同23.0%増)、四半期純利益44億41百万円(同29.1%増)となりました。

(セグメント別の状況)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分表示を「賃貸・割賦事業」「営業貸付事業」「リース事業」「その他の事業」の4つの事業セグメントに変更しております。

賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業の売上高は、前年同期比9.3%減の952億21百万円となったものの、貸倒引当金繰入額等の減少により販売費及び一般管理費が減少し、営業利益は前年同期比37.6%増の65億5百万円となりました。

営業貸付事業

営業貸付事業の売上高は、前年同期比6.9%減の22億33百万円となったものの、貸倒引当金繰入額等の減少により販売費及び一般管理費が減少し、営業利益は前年同期比14.6%増の12億36百万円となりました。

リサ事業

第1四半期連結会計期間より株式会社リサ・パートナーズ（以下、リサ・パートナーズ）の損益を連結しており、これにより売上高は77億24百万円、営業利益は62百万円となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高は、解約売上や手数料収入が減少したこと等により、前年同期比19.1%減の75億31百万円、営業利益は前年同期比77.2%減の2億1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて665億62百万円減少し、7,548億98百万円となりました。主な要因としては、リース債権及びリース投資資産が394億20百万円、営業貸付金が200億32百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて698億22百万円減少し、6,784億51百万円となりました。主な要因としては、短期借入金が43億33百万円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が216億96百万円、コマーシャル・ペーパーが470億円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて32億59百万円増加し、764億47百万円となりました。主な要因としては、当第2四半期連結累計期間における44億41百万円の四半期純利益による増加及び剰余金の配当による減少額4億73百万円並びに少数株主持分の減少額7億22百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、458億60百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果により得られた資金は640億88百万円（前年同期は、419億52百万円の収入）となりました。これは主にリース債権及びリース投資資産の減少額394億20百万円、営業貸付金の減少額200億32百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果によって使用した資金は5億95百万円（前年同期は、25億57百万円の収入）となりました。これは主に貸付金の回収による収入29億83百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出20億62百万円、子会社株式の取得による支出18億22百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によって使用した資金は 634億78百万円(前年同期は、442億12百万円の支出)となりました。これは主に長期借入による収入534億1百万円があったものの、長期借入金の返済による支出 720億83百万円及びコマーシャル・ペーパーの減少額 470億円があったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(7) 営業取引の状況

契約実行高

契約実行高は、提出会社の取引が大半を占めているため、提出会社の状況について記載してあります。

事業区分		当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
貸貸・割賦事業	ファイナンス・リース	45,570	20.4
	オペレーティング・リース	3,011	168.2
	割賦	947	60.5
	貸貸・割賦事業計	49,530	18.5
営業貸付事業		109,071	15.1
その他の事業		1,192	22.5
合計		159,794	16.0

営業資産残高

事業区分	前第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)		当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年9月30日)		増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
貸貸・割賦事業	482,408	75.5	435,072	65.9	47,335
営業貸付事業	156,133	24.5	147,094	22.3	9,039
リサ事業			78,208	11.8	78,208
合計	638,542	100.0	660,376	100.0	21,834

- (注) 1. 当第2四半期連結会計期間末におけるリサ事業の営業資産残高の内訳は、営業投資有価証券が124億14百万円、買取債権が160億11百万円、投資有価証券が91億52百万円、販売用不動産が406億29百万円となっております。
2. 前第2四半期連結会計期間末において、営業貸付事業に含めていた割賦債権251億92百万円については、賃貸・割賦事業に含めております。

営業実績

第1四半期連結会計期間より、事業基盤の強化・拡充を目的として「中期計画2011」を策定し、これに伴い、事業区分の表示を「賃貸・割賦事業」「営業貸付事業」「リサ事業」「その他の事業」の4つの事業区分に変更しております。

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、変更後の区分表示により作成した各事業の状況は、以下の通りです。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

事業区分	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	105,006	92,364	12,641	2,864	9,777	5,049	4,727
営業貸付事業	2,400	-	2,400	109	2,290	1,211	1,078
リサ事業	-	-	-	-	-	-	-
その他の事業	9,308	7,505	1,802	15	1,787	902	884
調整	-	-	-	-	-	729	729
合計	116,715	99,870	16,844	2,989	13,855	7,894	5,961

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(単位:百万円)

事業区分	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	95,221	83,645	11,575	2,273	9,301	2,795	6,505
営業貸付事業	2,233	-	2,233	259	1,974	738	1,236
リサ事業	7,724	4,375	3,349	826	2,522	2,460	62
その他の事業	7,531	6,691	840	11	828	627	201
調整	80	-	80	71	9	733	743
合計	112,630	94,712	17,918	3,300	14,618	7,355	7,262

(注) 1. 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要品目

賃貸・割賦事業・・・情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース、レンタル)業務、

割賦販売業務等

営業貸付事業・・・金銭の貸付、ファクタリング等

リサ事業・・・リサ・パートナーズが行っているプリンシパル投資業務、ファンド業務、インベストメントバンキング業務等

その他の事業・・・物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売買、保守料の回収代行業務等

特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令57号）に基づく、提出会社の貸付金（営業貸付金）の状況は次のとおりであります。

ア. 貸付金の種別残高内訳

平成23年9月30日現在

貸付種別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)
消費者向					
無担保(住宅向を除く)	-	-	-	-	-
有担保(住宅向を除く)	-	-	-	-	-
住宅向	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-
事業者向					
計	6,534	100.00	144,032	100.00	2.65
合計	6,534	100.00	144,032	100.00	2.65

イ. 資金調達内訳

平成23年9月30日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	469,174	0.90
その他	111,000	0.42
社債・CP	111,000	0.42
合計	580,174	0.81
自己資本	67,452	-
資本金・出資額	3,776	-

ウ. 業種別貸付金残高内訳

平成23年9月30日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
建設業	12	3.64	3,556	2.47
製造業	121	36.67	51,904	36.04
情報通信業	15	4.54	3,436	2.39
運輸業	18	5.45	8,826	6.13
卸売・小売業	50	15.15	11,907	8.27
金融・保険業	20	6.06	17,995	12.49
不動産業	32	9.70	28,957	20.10
飲食店・宿泊業	12	3.64	1,283	0.89
医療・福祉	10	3.03	3,160	2.19
教育・学習支援業	1	0.30	2	0.00
サービス業	29	8.79	10,790	7.49
個人	-	-	-	-
その他	10	3.03	2,212	1.54
合計	330	100.00	144,032	100.00

エ.担保付貸付金残高内訳

平成23年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	5,336	3.70
うち株式	5,336	3.70
債権	7,071	4.91
うち預金	-	-
商品	1,094	0.76
不動産	29,903	20.76
財団	2,649	1.84
その他	12,554	8.72
計	58,609	40.69
保証	-	-
無担保	85,423	59.31
合計	144,032	100.00

オ.期間別貸付金残高内訳

平成23年9月30日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	5,901	90.31	44,251	30.72
1年超 5年以下	515	7.88	51,612	35.83
5年超 10年以下	109	1.67	41,675	28.94
10年超 15年以下	3	0.05	2,355	1.64
15年超 20年以下	6	0.09	4,136	2.87
25年超	-	-	-	-
合計	6,534	100.00	144,032	100.00
一件当たり平均期間			9.70月	

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,533,400	21,533,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	21,533,400	21,533,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		21,533,400		3,776		4,648

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電気株式会社	東京都港区芝5-7-1	8,110,000	37.66
三井住友ファイナンス&リース 株式会社	東京都港区西新橋3-9-4	5,390,000	25.03
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,194,200	5.55
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	636,200	2.95
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	315,200	1.46
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2-3-14)	221,000	1.03
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	200,000	0.93
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	200,000	0.93
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	200,000	0.93
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210, USA (東京都中央区月島4-16-13)	169,700	0.79
計		16,636,300	77.26

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、野村信託銀行株式
会社の所有株式のすべてが信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,530,800	215,308	
単元未満株式	普通株式 2,300		
発行済株式総数	21,533,400		
総株主の議決権		215,308	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NECキャピタルソリューション 株式会社	東京都港区芝五丁目29番 11号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,733	45,754
受取手形	70	1
割賦債権	21,890	18,340
リース債権及びリース投資資産	440,539	401,119
賃貸料等未収入金	19,418	18,199
営業貸付金	² 162,339	² 142,307
買取債権	18,114	16,011
営業投資有価証券	13,993	12,414
販売用不動産	40,707	40,629
その他	14,824	14,970
貸倒引当金	15,518	14,968
流動資産合計	762,114	694,780
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	13,645	14,898
賃貸資産処分損引当金	110	92
社用資産	924	917
有形固定資産合計	14,459	15,724
無形固定資産		
賃貸資産	538	714
のれん	9,833	10,636
その他	5,939	6,221
無形固定資産合計	16,311	17,573
投資その他の資産		
投資有価証券	21,452	20,500
その他	² 12,192	² 11,173
貸倒引当金	5,068	4,853
投資その他の資産合計	28,576	26,820
固定資産合計	59,347	60,117
資産合計	821,461	754,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,396	342
買掛金	12,058	9,579
短期借入金	25,044	29,377
1年内返済予定の長期借入金	151,316	129,619
1年内償還予定の社債	-	10,000
コマーシャル・ペーパー	133,000	86,000
債権流動化に伴う支払債務	1,460	-
未払法人税等	4,548	4,544
賞与引当金	-	96
災害損失引当金	225	170
その他	24,985	21,580
流動負債合計	354,035	291,311
固定負債		
社債	25,000	15,000
長期借入金	359,120	362,038
退職給付引当金	1,329	1,388
その他	8,787	8,712
固定負債合計	394,237	387,139
負債合計	748,273	678,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,648	4,648
利益剰余金	52,955	56,922
自己株式	0	0
株主資本合計	61,379	65,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53	232
繰延ヘッジ損益	144	56
為替換算調整勘定	7	15
その他の包括利益累計額合計	190	274
新株予約権	69	-
少数株主持分	11,548	10,826
純資産合計	73,188	76,447
負債純資産合計	821,461	754,898

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	116,715	112,630
売上原価	102,860	98,012
売上総利益	13,855	14,618
販売費及び一般管理費	7,894	7,355
営業利益	5,961	7,262
営業外収益		
受取利息	28	6
受取配当金	18	20
投資有価証券売却益	27	27
持分法による投資利益	1	15
会員権退会益	-	31
その他	28	48
営業外収益合計	104	149
営業外費用		
支払利息	62	37
投資有価証券売却損	10	-
為替差損	34	29
投資事業組合関連費	42	11
賃貸費用	-	32
その他	4	30
営業外費用合計	154	142
経常利益	5,911	7,269
特別利益		
新株予約権戻入益	-	69
特別利益合計	-	69
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	77	-
特別損失合計	77	-
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	-	7,339
匿名組合損益分配額	-	17
税金等調整前四半期純利益	5,834	7,321
法人税、住民税及び事業税	3,217	4,583
法人税等調整額	824	1,642
法人税等合計	2,393	2,941
少数株主損益調整前四半期純利益	3,440	4,380
少数株主損失()	-	61
四半期純利益	3,440	4,441

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,440	4,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	899	174
繰延ヘッジ損益	84	87
為替換算調整勘定	5	7
その他の包括利益合計	989	78
四半期包括利益	2,450	4,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,450	4,525
少数株主に係る四半期包括利益	-	66

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,834	7,321
減価償却費	1,633	2,058
のれん償却額	-	484
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,519	765
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	54
退職給付引当金の増減額(は減少)	85	58
賞与引当金の増減額(は減少)	-	96
賃貸資産処分損益(は益)	539	460
投資有価証券売却損益(は益)	16	27
投資有価証券評価損益(は益)	-	6
受取利息及び受取配当金	46	26
資金原価及び支払利息	3,051	3,027
為替差損益(は益)	551	431
デリバティブ評価損益(は益)	149	38
持分法による投資損益(は益)	1	15
賃貸資産の取得による支出	1,146	2,984
賃貸資産の売却による収入	1,096	741
割賦債権の増減額(は増加)	2,603	3,550
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	37,257	39,420
営業貸付金の増減額(は増加)	10,891	20,032
売上債権の増減額(は増加)	415	1,386
買取債権の増減額(は増加)	-	2,102
営業投資有価証券の増減額(は増加)	-	1,578
販売用不動産の増減額(は増加)	-	61
仕入債務の増減額(は減少)	1,015	3,613
未払消費税等の増減額(は減少)	1,912	1,296
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	77	-
その他	1,544	229
小計	44,532	71,858
利息及び配当金の受取額	222	112
利息の支払額	2,958	3,323
法人税等の支払額	49	4,558
法人税等の還付額	205	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,952	64,088

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	3,708	500
社用資産の取得による支出	1,664	1,013
投資有価証券の取得による支出	637	2,062
投資有価証券の売却による収入	68	696
投資有価証券の償還による収入	1,054	205
子会社株式の取得による支出	-	1,822
貸付けによる支出	-	118
貸付金の回収による収入	-	2,983
会員権の退会による収入	-	32
その他	28	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,557	595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,897	4,442
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	56,000	47,000
長期借入れによる収入	33,905	53,401
長期借入金の返済による支出	30,717	72,083
債権流動化の返済による支出	3,030	1,460
社債の発行による収入	15,000	-
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	473	473
少数株主への配当金の支払額	-	1,949
少数株主からの払込みによる収入	-	1,663
その他	-	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,212	63,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	39
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	245	24
現金及び現金同等物の期首残高	24,532	45,884
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,778	45,860

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 偶発債務 保証業務に係る債務保証残高 222百万円 なお、保証業務に係る債務保証残高222百万円については、当社グループ外の株式会社が当該金額の100%を再保証しております。 2 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく貸付金(営業貸付金)に係る不良債権の状況 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)第9条に基づく不良債権の状況は次のとおりであります。 なお、投資その他の資産の「その他」に計上している貸付金を含んでおります。 (1) 破綻先債権 1,146百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。 (2) 延滞債権 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。該当するものはありません。 (3) 3ヶ月以上延滞債権 7百万円 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 (4) 貸出条件緩和債権 2,935百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。	1 偶発債務 保証業務に係る債務保証残高 562百万円 なお、保証業務に係る債務保証残高562百万円については、当社グループ外の株式会社が当該金額の100%を再保証しております。 2 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく貸付金(営業貸付金)に係る不良債権の状況 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)第9条に基づく不良債権の状況は次のとおりであります。 なお、投資その他の資産の「その他」に計上している貸付金を含んでおります。 (1) 破綻先債権 1,165百万円 同左 (2) 延滞債権 同左 (3) 3ヶ月以上延滞債権 6百万円 同左 (4) 貸出条件緩和債権 2,995百万円 同左

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給与手当	2,114百万円	2,718百万円
貸倒引当金繰入額	2,791百万円	167百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	24,670百万円	45,754百万円
その他の流動資産	107百万円	105百万円
現金及び現金同等物	24,778百万円	45,860百万円

(注) その他の流動資産はCMS (Cash Management Service System) による日本電気株式会社への預け金であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	473	22	平成22年3月31日	平成22年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	473	22	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	473	22	平成23年3月31日	平成23年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	473	22	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸事業	営業貸付事業	その他の事業	計		
売上高	104,588	2,471	9,656	116,715	-	116,715
セグメント利益	5,126	332	1,232	6,690	729	5,961

(注) セグメント利益の調整額 7億29百万円は、セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸・割賦 事業	営業貸付 事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	95,221	2,233	7,724	7,531	112,711	80	112,630
セグメント利益	6,505	1,236	62	201	8,005	743	7,262

(注)1. セグメント利益の調整額 7億43百万円は、セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また売上高の調整額 80百万円は、親子間取引による相殺額であります。

2. 第1四半期連結会計期間より、割賦販売業務については賃貸・割賦事業に含めております。また金銭の貸付による手数料収入については営業貸付事業に含めております。

3. 各事業区分の主要品目

賃貸・割賦事業・・・情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース、レンタル)業務、割賦販売業務等

営業貸付事業・・・金銭の貸付、ファクタリング等

リサ事業・・・リサ・パートナーズが行っているプリンシパル投資業務、ファンド業務、インベストメントバンキング業務等

その他の事業・・・物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、保守料の回収代行業務等

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間にリサ・パートナーズの株式を追加取得したことにより、リサ事業において14億30百万円のものが発生しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業基盤の強化・拡充を目的として「中期計画2011」を策定し、これに伴い、報告セグメントの区分表示を「貸貸・割賦事業」「営業貸付事業」「リサ事業」「その他の事業」の4つの事業セグメントに変更しております。

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、変更後の区分表示により作成した報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益の金額に関する情報は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	貸貸・割賦 事業	営業貸付 事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	105,006	2,400	-	9,308	116,715	-	116,715
セグメント利益	4,727	1,078	-	884	6,690	729	5,961

(注) セグメント利益の調整額 7億29百万円は、セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	159円79銭	206円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,440	4,441
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,440	4,441
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,533	21,533

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・473百万円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・22円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・平成23年12月9日
- (注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月1日

NECキャピタルソリューション株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 名 部 雅 文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深 井 康 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNECキャピタルソリューション株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECキャピタルソリューション株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。